

## 欧州向け生産拠点としての北アフリカ

新井 俊三 *Shunzo Arai*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

### 要約

欧州の生産拠点となっている地中海諸国への直接投資は、2000年代前半に急増した。従来の欧州からの投資に加え、オイル・マネーを背景に湾岸諸国からの投資、特に不動産、観光投資が増加した。南欧の対岸に位置する北アフリカ諸国への投資も、企業誘致努力、民営化などにより増加しつつある。

北アフリカ諸国と日本との経済関係は遠隔地ということもあり、貿易、直接投資ともまだまだ緊密ではないが、中東欧の次の生産拠点として自動車部品の工場進出などがみられるようになった。

### はじめに

欧州市場をめざした次の生産拠点として地中海諸国が注目を浴びている。EUの拡大に伴い、EU新規加盟国への自動車産業などの分野の投資が増大、その結果労働需給もひっ迫するとともに、賃金が高騰してきた。先

進国企業は次の投資先として、より賃金の安い南東欧諸国、ウクライナ、トルコ・北アフリカなどの地中海諸国を選択するようになってきている。

本稿では、欧州への次の生産拠点の一つ、地中海諸国への投資を概観するとともに、そのなかでもわが国にとっては比較的なじみの薄い北アフリカ諸国、マグレブに焦点を当て、

最近の対内直接投資の動向と日本との経済関係を紹介する。

## 1. 地中海地域への投資

地中海地域への投資に関しては、EU の一部の国および地中海諸国の投資誘致機関をメンバーとし、同地域の経済発展を目的とする ANIMA Investment Network が形成され、同ネットワークが毎年報告書を出している。ここではその 2008 年版、2007 年版および 2006 年版を利用し、同地

域への対内投資を概観する。(注1)

表 1 に 2001 年から 2008 年までの地中海諸国への対内直接投資額の推移を示した。大きな投資案件、たとえば 2001 年にはフランスの Vivendi がモロッコ・テレコムに資本参加したため 22 億ドルを投資しており、それだけ当該年の投資額が大きくなるが、それらを除けば 2002 年から徐々に投資額が増加し、世界的な好況を背景に 2005 年、06 年と急増、その後やや減少している。この地域の人口は世界の 4% を占めるが、2006 年

表 1 地中海諸国への対内直接投資

単位: 百万 US\$

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
アルジェリア	1196	1065	634	882	1081	1795	1665	7651
エジプト	510	647	237	2157	5376	10043	11578	10900
イスラエル	3562	1651	3901	2002	4881	14729	9998	4708
ヨルダン	180	122	443	816	1774	3219	1835	2400
レバノン	1451	1336	2977	1993	2791	2739	2845	2200
モロッコ	2808	481	2314	895	1653	2450	2577	2400
パレスティナ	19	9	18	49	47	19	21	275
シリア	110	115	180	275	500	600	885	1563
チュニジア	7242	2278	1283	1540	7281	3312	1618	1740
トルコ	3352	1133	1751	2785	10031	19989	22029	16400
Med 10	20430	8837	13738	13384	35415	58895	55051	50315
リビア	-113	145	143	357	1038	2013	2541	4501

出所: UNCTAD-WIR、2008 は推定値

"Foreign direct investment towards Med countries in 2008"

において世界の投資額に占めるこの地域の比率が同じく4%となった。

これら11カ国のなかで投資額が大きいのは、エジプト、イスラエル、トルコである。エジプト、トルコは人口がそれぞれ約7,000万人で国内市場も大きく、トルコについてはEUと関税同盟があるため無税で輸出できることから、EU向けの生産拠点として投資を引きつけている。イスラエルは米国からのハイテク投資が多いのが特徴である。

地中海地域への対内投資が急増した理由としては、世界的な好況という要因以外にこの地域特有の点として、①多くの国で、投資者保護のための法制度の整備など改革を実施し、またロジスティック・技術の発展を図ったこと、②エネルギー価格の高騰により、アルジェリアのように石油・ガス関連のプロジェクトを実施するとともに、エネルギー収入によりインフラ整備に努めたこと、③民営化、ライセンスの供与により銀行、保険部門の進出があったこと、④湾岸諸国から、豊富なオイルマネーを背景とした不動産、公共事業、観光部門への投資があった

こと、⑤国内市場の成熟から新たな市場を求め、また生産コストの安い地域を探していた欧州の中小企業にとっては、地理的にも近く、インド、中国などと比較すると進出が容易であったこと、⑥エジプトやアルジェリアなど従来比較的保護されていた市場、なかでも重工業、化学、冶金などの分野に中国など新興国の進出が見られたこと、などが挙げられている。

表2にこれらの地域の外貨収入の変化を示した。2002/03年と比較すると04/05年には外貨収入に占める対内投資の比率がほぼ倍となっており、逆に政府開発援助の比率が16%から6%に減少している。観光収入および移民送金はそれぞれ重要な収入源であることも示している。

対内投資を業種別にみると、2003-08年の累計額で、建設、運輸部門が17%を占め、トップ、ついでエネルギー部門が15%、金融サービスが14%、通信が9%で続く。以下、観光8%、セメント・鉱物8%、その他26%となっている。

投資国と投資先のクロス表を表3に掲げた。ANIMA Investment

Network による集計であるが、これは発表された個々の投資案件を各国の投資誘致機関が集め、それらの金額を合計したものである。欧州からの投資は主にマグレブ、エジプトおよびトルコに向かい、米国からの投資は主にアルジェリア、リビアの両

産油国およびイスラエル、トルコに流れている。湾岸諸国の投資はイスラエルを除いて、各国に及んでいる。欧州からの投資は、地理的な近さ、旧宗主国であったことなどにより、フランス、スペイン、イタリアからの投資が多い。

表2 MEDA 地域の外貨収入

単位:百万 US\$

項目 年 出所	直接投資	観光収入	移民送金	開発援助	合計(注)
	2005 UNCTAD	2005 World Tourism Organization	2004 World Bank	2004 World Bank	
アルジェリア	1081	178	2460	313	3959
エジプト	5376	6851	3341	1458	11758
イスラエル	5587	1900	398	479	8382
ヨルダン	1532	1441	2288	581	5065
レバノン	2573	5411	5723	265	9588
モロッコ	2933	4617	4221	706	11012
パレスチナ	—	—	692	1136	1828
シリア	500	2130	855	110	3250
チュニジア	782	2063	804	328	3450
トルコ	9681	18152	692	257	23403
MEDA-10 合計	30045	42743	18133	5633	96553
構成比(04-05)	31%	44%	19%	6%	100%
MEDA-10 合計	8942	24797	13700	9235	56673
年	2003	2003	2003	2002	
構成比(02-03)	16%	44%	24%	16%	100%

注:異なる年の統計数字を合計したため、あくまで参考値

出所:“Foreign Direct Investment in the MEDA region in 2006”

表3 地中海諸国への投資 2003-2008

単位:百万ユーロ

地域	投資国	投資受け入れ国							合計 (その他を含む)
		マグレブ				その他主要国			
		アルジェリア	モロッコ	チュニジア	リビア	エジプト	イスラエル	トルコ	
欧州	ドイツ	215	450	68	56	311	402	3113	5172
	オーストリア		0	108	219			2683	3054
	ベルギー	15	1269	2		100	21	1178	2584
	デンマーク	8	60	0		347		4	473
	スペイン	1015	3796	456	570	355	80	406	6801
	フィンランド		0	0		2	69	113	184
	フランス	1972	5302	534	468	8383	378	5622	22873
	ギリシャ		41		75	675		4910	5775
	イタリア	187	472	727	1176	2938	37	1446	7056
	オランダ	114	44	110	306	84	94	4885	5701
	英国	281	213	1340	658	4475	2324	8756	18246
スウェーデン	0	4	266		125	141	2587	3124	
スイス	192	465	0	26	195	157	409	1529	
その他欧州	1654	337	114	210	2	24	811	3310	
米州	カナダ	238	66	154	1696	1192	105	92	4151
	米国	1355	965	261	1271	2268	23395	7078	37351
Med-10	エジプト	5160	82	1	11			127	6365
	ヨルダン	35			210	649	5		1087
	レバノン	99			743				2075
	チュニジア	59	0		67	6			161
	トルコ	12	39	0		107	40		340
	その他地中海	26	0	50	0	123	0	482	691
湾岸諸国	サウジアラビア	736	439	80	12	2993		3667	11066
	バーレーン	143	592	132	0	229		66	3110
	アラブ首長国	1939	2110	4795	564	17848		3852	35751
	クウェート	2081	730	296	55	3009		1148	11693
	カタール		54	403	223	1503		230	4182
	その他湾岸諸国	298	217	0	164	1	225	823	2366
アジア・オセアニア	オーストラリア	181	0	7	0	100	120	0	408
	中国	578	0	52	0	788	49	4	2229
	インド	16	81	110	30	1761	123	1661	4176
	日本	14	92	72	0	246	21	538	1134
	マレーシア	31	2			194		36	649
	シンガポール	145	0		47		2	0	193
	その他アジア	19	96	31	79	643	250	1089	2349
その他	南アフリカ			0				0	2577
	アゼルバイジャン							5114	5114
	ブラジル	1	475		3	23	23	72	601
	ロシア	0	102		229	10	0	935	3352
	その他	13	84	0	0	40	422	0	753
	合計	18832	18890	10169	8425	52468	28506	63938	229807

注:発表ベース

出所:“Foreign direct investment towards Med countries in 2008”

投資国と業種との関連を見ると、湾岸諸国からの投資額の52%が建設・運輸部門であり、次いで観光部門の19%と特定分野に偏りがみられるのに対し、欧州からの投資は、金額ではエネルギー部門が31%を占めるものの、そのほかは様々な業種に分かれている。北米からの投資額のうち23%がエネルギー分野、20%が電子部品（例 インテルの対イスラエル投資）、14%がソフトウェア、コンピュータ・サービスである。

## 2. 2008年の直接投資

ANIMA Investment Networkによると、2008年の地中海諸国への投資額は、2006年が680億ユーロ、2007年は610億ユーロであったのに対し、前年比35%減の400億ユーロとなった。UNCTADの推計によると2008年の直接投資は前年比22%のマイナスであり、09年はさらに悪化が予想される。地中海諸国にとっても先進諸国での消費の落ち込み、移民送金の減少、原油収入減、困難になる資金借り入れ、などが問題となる。先進諸国の消費の落ち込みでとりわ

け影響を受けるのは、地中海諸国の自動車部品・繊維製品産業であり、観光業も欧州諸国の景気動向の影響を受ける。

しかし、今後の投資先としての地中海諸国は以下のような魅力をもっている、ANIMAは分析している。①銀行規制が強かったこともあり、リスクの多い金融商品に投資することもなかったため、金融システムが健全である。今後金融機関を利用する人口が増えることから金融部門の成長が予想される。②経済成長率は09年には鈍化するものの、2010年以降は4%程度の成長が続くと予想される。③交通インフラ等への投資が今後も続くことから、流通業にもチャンスが拡大する。すでにエジプトにはウォールマートやメトロが進出している。④都市化の進展で、新規住宅需要が拡大、また既存の住宅の改善需要も増大。⑤携帯電話市場、Eコマースなどは始まったばかりである、成長が期待される、など。

## 3. マグレブへの直接投資

マグレブとはアラビア語で西を意

味するが、西アラブ諸国の総称である。マグレブとしてモロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビアとともに、モーリタリア、西サハラを含めることもあるが、ここでは最初の4カ国をマグレブとして取り上げる。いずれもフランスないしはイタリアの旧植民地であり、地中海をはさんで地理的に近いこともあり、アパレル、自動車部品などの欧州企業が進出している。一部日系企業も進出を始めた。

各国別に2006年から08年までの対内投資動向を見ていく。

### (1) モロッコ

オフショアリングとアウトソーシング産業に特化することがモロッコの戦略である。輸出戦略産業としてオフショアリング・サービス、自動車、電子、航空機、繊維、アグロ・インダストリー、水産加工の7分野を定め、対内投資の誘致を図っている。EUとは連合協定を締結し、EU向け輸出には関税がかからないこともあり、伝統的にEU企業の直接投資が多い。モロッコは2010年までに1,000万人の観光客を誘致すること

を目標に、航空の自由化も進めており、観光部門にも力を入れている。

2006年はアラブ首長国連邦からの不動産・観光部門の大型投資が目立った。Al Qudraは今後10年で27億2,000万ドルに上るプロジェクトを発表。Dubai Holdingも20億ドルのプロジェクトを進行中である。Emaarは合計29億5,000万ドルの2つのプロジェクトを実施することとなった。アラブ首長国連邦からの投資額は全体の約30%を占めるが、それに続くのはフランス(23%)、スペイン(16%)である。

2007年では、湾岸諸国からの投資が減り、欧州諸国の投資が61%を占めた。タンジール経済特区への自動車部品の進出などが目立った。例えば、ルノー・日産のタンジールでの工場建設<sup>(注2)</sup>、米国の自動車部品会社デルフィがスペインから生産ラインを移転し、3,000人の新規雇用を行うプロジェクト、独自の自動車部品メーカーのレオニが工場を建設し、1,700人を雇用など。また、欧州の航空機メーカーも部品の生産を開始している。

タンジールには矢崎総業の工場も

ある既存の自由貿易地域があるが、日産・ルノーは新たに設置される自由貿易地域メルーサに工場を建設する予定であった。メルーサ地域では日産・ルノーの工場進出予定地のほかに、自動車部品企業のための自由貿易地域メルーサIIも設置されることとなっている。メルーサから車の積み出し港となる Tanger Med 港までは既に高速道路が開通している。

2008年は経済危機の影響から、輸出も減少、繊維アパレル部門ではフランス、スペイン向けが70%を占めることもあり、欧州景気の影響から輸出の減少、雇用の喪失ということで5万人が失業した。対内投資ではフランスの金融部門の進出が目立った。

## (2) アルジェリア

アルジェリアは豊富な石油収入により各種プロジェクトを実施でき、たとえば日本連合も参加して東西高速道路建設などを行っているが、これは直接投資には含まれないため投資額は相対的に少ない。2006年では、前年に炭化水素関連法（石油・天然ガス関連法）が改正され、外資にも門戸が開放されたため、対内投資の

3分の1がエネルギー部門となった。通信部門がそれに続く。エジプトの Orascom は5億ドルを投資した。外国の技術に対する信頼も厚く、GE は2億4,800万ドルの淡水化プロジェクトに70%参加している。

2007年も巨大な炭化水素の輸出収入により、インフラの近代化と産業競争力の強化という政策を実施した。ANIMAによると2006年は24億ユーロに対し、2007年には53億ユーロの対内投資がなされた。主要なプロジェクトとしては、アラブ首長国連邦の Mubadala Development + Dubai が50億ドルのアルミニウム精錬プロジェクトの70%を所有、エジプトの Orascom はアルジェリアの Sonatrach との合弁で肥料プラントを作るため7億4,600万ドルを投資、アラブ首長国連邦の Emaar が総額29億ユーロの観光施設プロジェクトに投資、フランスのトータルが30億ドルの石油化学プロジェクトに51%資本参加、シンガポールの Portek はハブとなる港湾施設に1億4,500万ドルを投資、などが挙げられる。伝統的に結びつきの強い欧州は、件数でいえば依然として第1位を占める。



全体で 111 のプロジェクトがあるが、そのうち 62 件は欧州からの投資。近隣諸国からはエジプト、チュニジアの企業も進出している。

2008 年では、湾岸諸国からの投資は他の受け入れ国と違い、堅調であった。2007 年の案件数が 13 であったのに対し、2008 年は 15 件で、発表された投資合計額は 49 億ユーロとなった。アルジェリアにとって問題は欧州からの投資が前年比半減していることであるが、これは 2008 年夏頃からの外資規制の変更が取りざたされたためである。結局同年 12 月に、新たなプロジェクトではアルジェリア側の出資比率が最低 51% と定められた。

### (3) チュニジア

チュニジアはモロッコと並び、欧州企業の生産拠点およびサービスのサブコントラクターとして、伝統的な投資先となってきた。チュニジアでは、自動車部品、電気・電子、情報通信、農水産食品、繊維、皮革などの産業に企業誘致の重点を置いている。

2006 年には湾岸諸国の投資が目

立った。アラブ首長国連邦の Bukhater は 50 億ドルにのぼる不動産コンプレックスのプロジェクトを発表、同じく Emaar も 18 億 8,000 万ドルのプロジェクトを発表した。またドバイの投資グループがチュニジア・テレコム株式 35% を取得し、カタールが石油精製に投資、クウェートが投資ファンドを設立した。従来の産業分野、サービス分野への投資はフランスから 17 件、イタリアから 5 件、米国から 4 件などがあり、繊維、食品、製薬分野に投資がなされた。

2007 年は 2006 年と違って、欧州からの投資が主流であった。産業分野の高度化への努力が国際的にも認められるようになった。2008 年 1 月 1 日に EU との自由貿易圏が成立したことから、欧州企業の投資が増加。特にデータ処理、ソフトウェアでの件数が多い。フランスからは 2007 年で 7 社が進出。これはチュニジアが競争力のある人材を育成した成果とみられている。

2008 年のチュニジア経済は、世界経済危機にもかかわらず輸出が好調、観光収入も多く、5% を超える経済成

長を達成した。繊維産業はチュニジアの主要産業で、2008年の繊維製品の輸出は28億ユーロに上り、全チュニジア輸出の22%を占めた。チュニジア外国投資促進庁（FIPA）によれば、2008年の対内直接投資額は対前年比54%増の23億ドルであった。

ANIMAによると案件数は100で、そのうち62が欧州からの投資である。欧州からの投資のうち7件が繊維産業であり、しかもそのうちの3件がイタリア、ベネトン社のものであった。

モロッコ同様チュニジアの繊維産業は重要な輸出産業であり、90%以上が欧州向け輸出となっている。両国とも1,600~1,700の企業があり、それぞれ約20万人の従業員を抱えている。両国の繊維産業の特徴は、欧州のファッション企業と提携し、目まぐるしく変わる季節性のコレクションに機敏に対応し、少量多品種の高級品を納入していることにある。いわゆるファスト・ファッションに対応している。スペインのInditex社（ブランド名はZara, Massimo Duttiなど）はモロッコを生産基地のひとつに、イタリアのベネトン社はチュ

ニジアを生産基地としている。ちなみにベネトン・チュニジア社はチュニジアの輸出企業ランキングで第6位を占める。<sup>(注3)</sup>

こうした高級品の少量多品種生産を支えるのは両国の繊維産業の長年の経験と専門労働者・技術者の質の高さなどであるが、立地先として欧州への地理的な近さも重要である。

ベネトン向けに生産された製品はいったんイタリアのベネトン本社に集められ、そこから全世界に輸出される。<sup>(注4)</sup>

#### （4）リビア

リビアは歴史的にも地理的にもイタリアとの関係が深い。リビアはテロ国家として国連等の制裁を受けていた時期があり、国連の制裁が解除されたのが2003年11月である。国際社会に復帰してまだ日が浅く、直接投資も少ない。2006年は観光部門の投資が多く、最大の案件はオランダ、Ladorado社によるもので、2012年までに総額12億ドルで10の観光施設を建設する。イタリアからも2社の観光プロジェクトがある。

2007年はエネルギーの高価格の

影響もあり、エネルギー部門の投資が多い。17の直接投資プロジェクトが発表された。投資国が分散しているのもリビアの特徴である。欧州のプロジェクトが6、米国・カナダが6、ロシアは4、アルジェリアが1となっている。BPが9億ドルの投資を発表し、30年ぶりにリビアに復帰したことになる。エネルギー部門だけでなく、考古学のおよび自然景観の魅力から観光にも力を入れており、その結果韓国の現代エンジニアリングが現代トリポリ・ホテルの建設プログラムに投資、英国インターコンティネンタル・ホテルが2010年までにトリポリ・インターコンティ等を建設することになった。

2008年9月には当時のライス米国防務長官がリビアを訪問し、両国関係の改善を演出した。2008年も投資が集中したのはエネルギー部門である。米国のオクシデンタル石油が向こう5年間に50億ドルを投資する30年協定に調印、フランスのトタル、オーストリアのOMV、スペインのRepsol-YPE、ノルウェーのStatoilなどの欧州の石油企業も鉱区の開発権を得た。

不動産開発への投資については、カタールのQatari Diarが20億ドルのプロジェクトに49%参加、ギリシャのCCCが地元資本と組んでオフィス街と5つ星ホテルを建設する。

#### 4. 日本とマグレブの関係

日本とマグレブとの経済関係は、貿易においても直接投資においても規模が小さい。地理的に遠隔地であること、アラビア語・フランス語地域であり、なじみがないということも理由となろう。貿易面では輸出入とも規模が小さいことに加え、扱われる品目が限定されている。日本からの直接投資では統計上はほとんどわずかな額しかないが、日本企業の欧州支店からの投資、欧州企業の買収などもあり、必ずしも実態を反映しているわけでもない。以下各国別に日本との関係をみているが、直接投資については主要案件を紹介する。

##### (1) モロッコ

2008年の日本からモロッコの輸出は4億6,649億ドル、輸入は3億5,767万ドル（日本側の貿易統計、以

下同じ) となっている。主な輸出品は自動車で3分の2以上を占める。輸出品はタコが25%を占め、以下石油15%、リン酸14%となっているほか、イカ、寒天などがある。自動車については、日本からの直接輸出以外に、日本のメーカーの海外生産車、特にピックアップトラックがモロッコに輸出されており、2006年ではモロッコに輸入された日本メーカー車約1万6,000台のうち、少なくとも約5,000台(回答してくれた日本メーカーの合計)が海外生産車であった。同様の傾向はアルジェリア、チュニジアでもみられる。

日系企業の進出という面では、伊藤忠商事(株)、三菱商事(株)、住友商事(株)などの商社のほか、(株)三井ハイテック、(株)マルハニチロ水産などが進出している。2008年12月に(株)マキタが販売拠点を設置した。製造業では、YKKのほか、矢崎総業(株)が欧州工場の支店としてまず進出、その後現地化したほか、住友電装(株)は現地で3つの子会社を設立、そのうちの2つはイタリア、ドイツの会社を買収した結果、モロッコでも工場を持つに至ったも

のである。モロッコは対岸のスペインまで狭いところはわずか14kmと欧州の顧客にも近く、労賃も安いところから日系企業ばかりでなく、Delphi、Leoniなどの欧米ワイヤーハーネス・メーカーも進出している。

## (2) アルジェリア

日本からの輸出は2008年で10億6,479万ドルであり、60%近くが自動車である。その他は建機など。輸入は9億8,192万ドルでほとんどが天然ガス、石油である。

企業進出では、伊藤忠商事(株)、三菱商事(株)、住友商事(株)、丸紅(株)、豊田通商(株)などの商社のほか、日揮(株)、(株)IHIが現地でプラント工事、メンテナンスなどを行っているほか、帝国石油も進出している。また鹿島など建設4社と伊藤忠商事の企業共同体がアルジェリア東西高速道路の建設を行っている。

## (3) チュニジア

日本からの輸出は2008年で1億1,362万ドル、3分の1が自動車である。輸入は1億6,371万ドルで、石

油、冷凍フィレがそれぞれ 26%、そのほかはクロマグロ、アパレルなどとなっている。チュニジアがイタリアのメーカーの加工基地となっているところから、チュニジア産イタリア・ブランドのアパレルが日本に輸出されている。

進出している日系企業は伊藤忠商事(株)、三菱商事(株)、丸紅(株)、豊田通商(株)などの商社のほか、製造業では YKK、住友電装、矢崎総業などである。丸紅(株)が現地でも電力事業に参入しているほか、日本たばこ産業(株)が海外企業を買収した際、チュニジアの企業も取得することとなった。また、徳洲会が病院の建設を検討中である。

日本の経済協力の一環として注目されるのは「ボルジェ・セドリア・テクノパーク運営管理プロジェクト」である。チュニジアは全産業のレベルアップ、競争力強化を優先課題としているが、そのため産学官連携による高い研究レベルを事業に直結させ、新たな知識集約型産業への転換を図っている。このため日米欧の協力を得ながら、全国 10 か所でテクノパーク計画を実施。ボルジェ・

セドリア・テクノパークはその先陣を切るもので、日本の筑波大学、東京農工大学、富山大学が協力している。筑波大学では同大学内に北アフリカセンターを設立するとともに、現地チュニスにおいても北アフリカ地中海連携センターを開設し、積極的に学术交流を展開している。

#### (4) リビア

2008 年の日本からの輸出は 3 億 6,152 万ドルでほとんどが自動車である。そのほか建機、プラント資材などがある。輸入は 786 万ドルでしかなく、魚介類である。

進出している日系企業は伊藤忠商事(株)、三菱商事(株)、住友商事(株)、丸紅(株)、三井物産(株)などの商社のほか、大成建設(株)が事務所を構え、また国際石油開発(株)、新日本石油開発(株)、石油資源開発(株)、帝国石油(株)などが資源開発を行っている。

#### おわりに

今年の 10 月に発表された ANIMA のプレス・リリースによると、2009

年上半期の地中海諸国への対内投資は、件数で 226 件であり、これは前年同期の 456 件と比較すると 50%のマイナスである。金額ではさらに 60%のマイナスとなっている。9 月に発表された UNCTAD の World Investment Report によれば 2009 年の全世界の直接投資は前年比 29%の落ち込みが予想されることから、地中海諸国への落ち込みは特に大きい。

日本企業にとって、コスト上の優位さから、さらに製造業の進出が進み、欧州への次の生産拠点となるかどうかは<sup>(注5)</sup>、世界経済特に欧州経済の回復にかかっている。また、欧米企業と提携し淡水化プラントを建設したり、サハラ砂漠で太陽光発電を実施する可能性も考えられる。<sup>(注6)</sup>

(注 1) “Foreign direct investment towards Med countries in 2008: Facing the crisis” “Foreign direct investment into MEDA in 2007: The switch” “Foreign Direct Investment in the MEDA region in 2006” ; MEDA (Mesures d’accompagnement financières et techniques) とは EU の対地中海金

融・技術支援プログラムであるが、対象となる国は当初は、アルジェリア、パレスチナ自治政府、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、シリア、チュニジア、トルコの 10 カ国とキプロス、マルタの合計 12 カ国であった。このうちキプロス、マルタはその後 EU の加盟国となっている。リビアはオブザーバーである。

(注 2) 日産の記者発表資料によると、当初の計画では 2008 年 2 月から工場建設を開始し、2010 年から年間 20 万台で生産を開始、最終的には 40 万台の生産を行なうこととなっていた。総投資額は 6 億ユーロ(約 1000 億円)以上、直接雇用は 6,000 人、間接雇用は 3 万人となる見込みであった。しかし、世界金融経済危機の影響から日産はこのプロジェクトから撤退、ルノーも延期をした。

(注 3) ‘Tunisian Foreign Trade 2007’ による。

(注 4) モロッコ、チュニジアの繊維産業についてはドイツ外国貿易情報庁の資料による。

“Bekleidungsindustrie in Tunesien und Marokko positionier sich neu” 15. Jan. 2008, Bundesagentur fuer

Aussenwirtschaft

- (注 5) 生産拠点としてのコスト比較は次を参照「欧州向け最適生産地—フロンティア地域を探る—」『ジェットロセンサー』2009年11月号
- (注 6) サハラ砂漠での太陽光発電について

は、例えば「太陽光発電 砂漠を使い」『日本経済新聞』2008年10月26日、「サハラ砂漠で太陽熱発電 欧州大手 12 社合意」『日本経済新聞』2009年7月14日など